

3 産業振興計画の基本的な考え方



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、本県経済の体質強化に向けた「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、県内市場はどんどん縮小(具体的な内容はp.2へ)

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある 県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進

○「外商」が できるモノを増やすことが必要 = 「地産」の強化

=

地産外商

▶ **目指す将来像** 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題] 高齢化の加速、狭隘な土地
下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 生産性・付加価値の向上

□ 事業戦略の策定・実行支援

- 例) ●ものづくり企業、商店街等地域の事業者、中山間農業複合経営拠点、製材事業体
- 地域アクションプラン

□ 新技術の導入促進

- 例) ●農業：次世代型とうち新施設園芸システムの普及
- 林業：高性能林業機械の導入
- 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖業の振興

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題] 小規模・零細事業者 が多い

▶ 外商のプラットフォームの設置・外商機会の提供

- 例) ●高知県地産外商公社に仲介あっせん、テストマーケティング等の実施
- ものづくり地産地消・外見本市・商談会の開催、商センターによる機械系ものづくり分野の営業サポート等の実施
- シンガポール事務所、台湾活動支援拠点(高知県台湾オフィス)による

▶ 流通の仕組みの構築

- 例) ●農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通
- 林業：大消費地への流通拠点の設置
- 水産業：高知家の魚応援の店の登録

③ 人材の確保

[課題] 担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

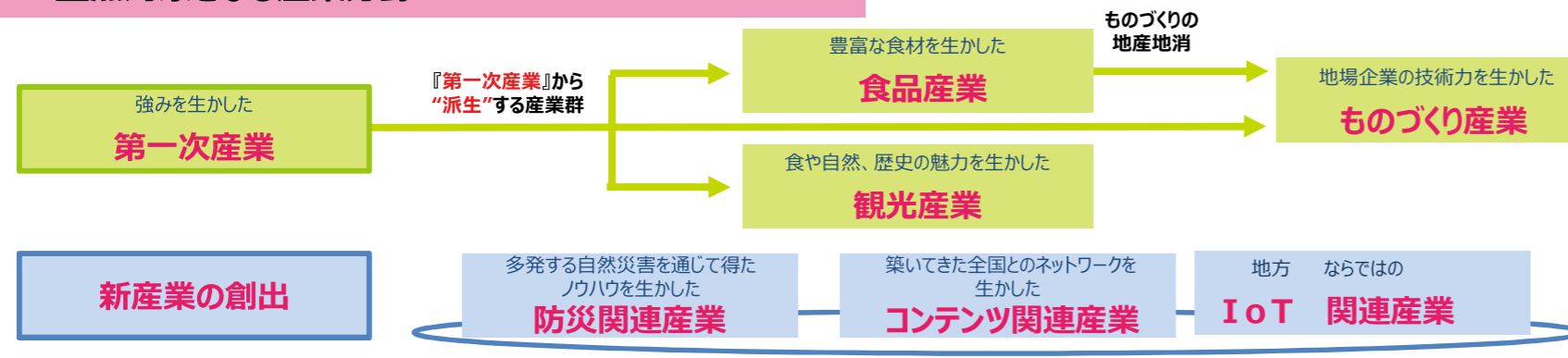
- 例) ●土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 例) ●移住促進策、U・Iターン促進策の展開
- 第一次産業の担い手確保対策(農業担い手育成センター、林業学校 等)
- 事業承継・人材確保センター 等

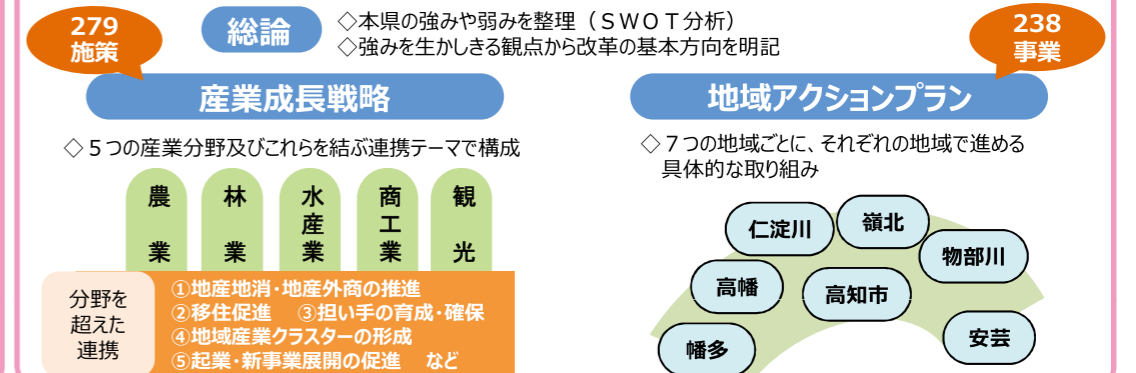
▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 計画の構成

※施策数、事業数は、H29.4月時点



IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出とネットワークの創出

①システム全体を考察。好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消し、牽引役を育成
⇒各産業分野で展開

②ネットワークを意図的につくる、活かす

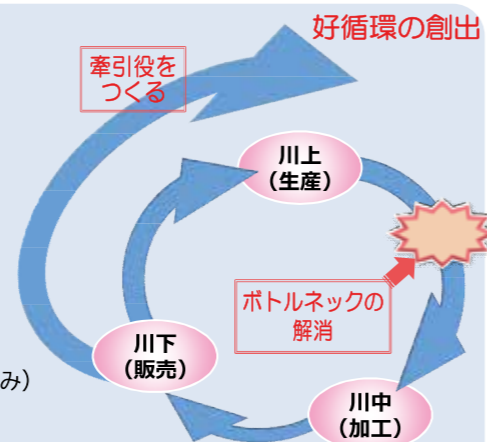
⇒[県内全域への波及] 県内全域をカバーする政策ネットワーク

第三層 集落の小さな拠点(集落活動センター)

第二層 地域アクションプラン(地域の特産品を生かした取り組み)

第一層 産業成長戦略(県全域に関わる施策)

⇒[県外・国外への波及] 県外企業との官民協働のネットワーク



2 計画全体の進捗管理の徹底

①目指す 姿、数値目標を設定・共有

②5W1Hにより取り組む状況を確認・検証
⇒施策をより実効性の高いものへと適宜改善

③政策群(施策の)ごとに、施策間の有機的な連携(パス回し)を確認

※1 (5W1H) :いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素
※2 (PDCAサイクル) :策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

3 官民協働、市町村との連携協調

①多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

②県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村と一緒に地域アクションプランを推進

③民主導型の官民協働への移行
⇒一定軌道に乗ってきた取り組みについては、民主導型の官民協働へと移行
県は、その分、より困難なフロントに、より一層注力
例)地域の商社機能をもつ事業者が地産外商会社が培ってきたノウハウなどを引き継ぎ、県としては、海外への輸出をさらに本格化